PAT-NO:

JP404204333A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 04204333 A

TITLE:

INFRARED DETECTOR

PUBN-DATE:

July 24, 1992

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SOGO, NORIO

MORITA, SHINICHI

NISHIDA, YOSHIHIKO

NAKAMURA, KUNIO

ASSIGNEE-INFORMATION:

COUNTRY NAME

TECH RES & DEV INST OF JAPAN DEF AGENCY N/A

N/A KAWASAKI HEAVY IND LTD

N/A MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

APPL-NO: JP02338319

APPL-DATE: November 30, 1990

INT-CL (IPC): G01J001/04 , G01J001/02

ABSTRACT:

PURPOSE: To readily correct the variation of an infrared detecting element due to deformation of a vibration resistant support by arranging a light emitting diode opposed to an array light sensor provided on the same plane as a pyroelectric infrared detecting element.

CONSTITUTION: An infrared detector case 5 in which a pyroelectric infrared detecting element 1 is provided is placed on a structure 6 via a vibration resistant support 4, an array light sensor 2 is fixed to part of the case 5 so that it can have the same movement with the

element 1, in addition a <u>light emitting diode</u> 3 is arranged in part of the structure 6 in opposition to the <u>sensor</u> 2, and a micro-lens is annexed in front of the diode 3 so that a micro-spot of about 50µmϕ can develop on the light receiving plane of the <u>sensor</u> 2. In this way, the variation of the relative position of the element 1 to an infrared gathering system 7 can be detected with a space resolution of 50µm at about ±1.6mm in maximum in the vertical and lateral directions. Then, a positional variation on two coordinates specifying the position of the detector on the plane normal to a light axis of the gathering system 7 is converted into the variation of a viewing azimuth depending on the position of a light spot on the sensor 2 for correction.

COPYRIGHT: (C) 1992, JPO&Japio

四 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-204333

@Int. Cl. 5

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)7月24日

G 01 J 1/04 1/02 Z H

9014-2G 9014-2G

審査請求 未請求 請求項の数 12 (全5頁)

赤外検知装置 69発明の名称

頤 平2-338319 20符

頤 平2(1990)11月30日 22出

東京都世田谷区赤堤2丁目44番12号 @発 明 + 河 憲 夫 者

神奈川県横須賀市汐入町 4番28号 信 森 æ 者

岐阜県各務原市川崎町1番地 川崎重工業株式会社岐阜工 西 \blacksquare 芳 彦 個発 明 者 場内

神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技研株 邦 雄 個発 明 者 中 村

式会社内

防衛庁技術研究本部長 勿出 額 人

東京都世田谷区池尻1丁目2番24号

⑪出 顋 人 川崎重工業株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

勿出 願 人 松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地

外2名 弁理士 小鍜治 砂代 理

朙

- 1. 発明の名称 赤外検知装置
- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 焦電形赤外検知器と、前記焦電形赤外検知器 に入射赤外光を集光させる赤外集光祭と、前記 焦電形赤外検知器と同一面上に配されたアレイ 光センサと、前配焦電形赤外検知器とアレイ光 センサと防震支持体を介して支持する支持構体 と、前記アレイ光センサに対向して前記支持構 体に設けられた光顔とを具備したことを特徴と する赤外検知装置。
 - (2) 光源からの光を一定の周波数で強度変調した 請求項1 記載の赤外検知装置。
 - (3) 光顔がレーザ光顔である請求項1記載の赤外 検知装置。
 - (4) レーザ光原が半導体レーザである請求項3記 裁の赤外検知装置。
 - (5) 光線が発光ダイオードと集光系より成る請求 頂記載の赤外検知装置。

- (4) 焦電形赤外検知器と、前記焦電形赤外検知器 に入射赤外光を集光させる赤外集光系と、前記 魚電形赤外検知器および赤外集光系を支持する 支持構体と、前配支持構体を防震支持体を介し て支持する基盤と、前記支持線体に設けられた 反射ミラーと、前記反射ミラーに対向して前記 基盤の一面に配された光原およびアレイ光モン サとを具備したことを特徴とする赤外検知装置。
- (7) 光源からの光を一定の周波数で強度変調した 請求項6記載の赤外検知装置。
- (8) 光原がレーザ光原である請求項 6 記機の赤外 検知装置。
- (9) レーザ光源が半導体レーザである請求項8記 載の赤外検知装置。
- (101) 光顔が発光ダイオードと集光系より成る請求 項 6 記載の赤外検知装置。
- [iii 無電形赤外検知器と、前記無電形赤外検知器 ・ に入射赤外光を集光させる赤外集光系と、前 記 焦電形赤外検知器と同一面上に配されたアレイ 状の第1の光センサと、前記焦電形赤外検知器

と第1の光センサを第1の防震支持体を介して支持する支持機体と、前記第1の光センサに対向して前記支持機体に設けられた第1の光源と、前記支持機体を第2の防震支持体を介して支持する基盤と、前記支持機体に設けられた反射ミラーと、前記反射ミラーに対向して前記基盤の一面に配された第2の光源およびアレイ状の第2の光センサとを具備したことを特徴とする赤外検知装置。

(四 第 1 および第 2 の光線からの光を一定の周波 数で強度変調した請求項 1 1 記載の赤外検知語 置。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は赤外計測に使用される無電形の赤外検 知装置に関するもので、特に誘導弾等において用 いられる高温原検知・追跡誘導での利用に好適を 赤外検知装置に関するものである。

従来の技術

焦電形の赤外検知器は、焦電素子に赤外線が入

記のような防護対策をほどとした場合、第1の方法では、赤外集光系と無電形赤外検知案子との相対的位置関係が、防襲支持部4の変形によって変動し、無電形赤外検知案子1の視野方位が変動するととになる。また、第2の方法の場合、装置全体の傾きが視野方位に関係し、防震支持部4の変形の影響を避けることができない。

このように、防襲支持部4の変形により、計削すべき高温部の位置のデータが変動することになるので、これを解決する必要がある。防羅支持部4の変形のようとになるので、これを解決する必要な化による変形の少ないな質を採用する等の配慮は大切であるが、本を吸収して、焦電形赤外検知素子に動きを伝えない動きをするためのものなので、加板時にはかならず、防鉄をならない。そこで、このような視野方位の対策となった。そこで、このような視野方はの対域にある。

射すると、それを熱吸収してわずかの衆子温度上 昇が起り、その温度変化により表面電荷が発生し、 それを電気信号として出力するようになっている。 このようた現象を焦電効果というが、この焦電効 果を有する素子は、同時に圧電効果も持つ。従っ て、振動・衝撃を受けると表面電荷が発生し、い わゆる圧電雑音を発生する。とれを防止するため に、第4図に示すように、魚電形赤外検知素子1 を設けた赤外検知器ケース5を防震支持部4を介 して構体6に設置し、外部からの振動・衝撃を防 いて圧電雑音の発生を抑える方法がとられている。 7は赤外条光系である。また、第2の方法として、 第5図に示すように、無電形赤外検知素子1と赤 外集光系7を構体6に組合せた装置全体を防震支 持部4を介して基盤8に設置し、圧電雑音を抑える 方法もある。

発明が解決しよりとする課題

ところが、本装置は焦電形赤外検知素子と赤外 集光系を組合せて赤外放射原の分布を計削し、高 温部の位置を測定できる機能を有しているが、上

本発明は、上記課題を解決するもので、赤外検 知素子の視野が防震支持部の変形によって変動し ても、その変動値を即座に補正できる無電形の赤 外検知装置を提供することを目的とするものであ る。

課題を解決するための手段

上記目的を運成するために、請求項1 記載の発明においては、無電形赤外検知器とアレイ光センサを同一面上に配して防護支持体を介して支持構体に配し、赤外集光系を無電形赤外検知器と、光顔をアレイ光センサと各々対向させて配したものである。

請求項2の発明は請求項1の発明における光原からの光を一定の周波数で強度変調するものである。

請求項3および4の発明は請求項1の発明における光源をレーザ光原としたものである。

請求項5の発明は請求項1の発明における光原 を発光ダイオードおよび集光系で構成したもので ある。 請求項6の発明は焦電形赤外検知器と赤外集光 系とを支持機体に支持して防器支持部を介して基 盤に固定し、支持機体に反射ミラーを設けてこれ と対向する基盤面に光源およびアレイ光センサを 設けたものである。

請求項7の発明は請求項6の発明における光源からの光を一定の局波数で強度変調するものである。

請求項8 および9 の発明は請求項6 の発明における光額をレーザ光額としたものである。

請求項10の発明は請求項6の発明における光 顔を発光ダイオードおよび集光系で構成したもの である。

請求項11の発明は請求項1の発明と請求項6 の発明を組合せて防震支持系を2系統としたものである。

請求項12の発明は請求項11の発明における 各光原からの光を各々一定の周波数で強度変調す るものである。

作 用

光原および基盤に散けた方位基準となる光原から の各光をアレイ光センサで検出し、補正するもの である。

以下、図面を参照したがら本発明の実施例について説明する。第1 図において、1 は焦電形赤外検知素子で、0.1 m ピッチの128×128 素子アレイである。赤外集光系7 は、焦点距離50mのゲルマニウムレンズで、10 μπの赤外被長を中心にして、反射防止膜がコーティングされている。焦電形赤外検知素子1 は、赤外検知器ケース5 に設置されている。赤外検知器ケース5 の一部にアレイ光センサ2 を固定し、焦電形赤外検知素子1 と同一の動きになるようにする。

アレイ光センサ 2 は 2 5 μm ピッチで、128×128素子である。一方、構体 6 の一部に発光ダイオード 3 を設置し、アレイ光センサ 2 の受光面上で 5 0 μm σの数少スポットになるよう発光ダイ

情求項1の発明は、無電形赤外検知器と赤外集 光系の相対位置の変動に対しては、赤外集光系光 軸に垂直を聞上での無電形赤外検知器位置を規定 する2 医標での位置の変動をアレイ光センサ上で の光点の位置により視野方位の変動量に換算して 補正するものである。

情求項2.7 および12の発明は光思からの光 を一定周波数で強度変調し、その周波数成分を中 心に信号処理することによりS/Nを向上させる。

情求項3乃至5,8乃至10の発明においては、 光源を特定のものにすることにより空間分解納の 高い変動検出を可能とする。

請求項6の発明は、赤外検知装置全体の方位変動に対して基盤に配置された基準光限からの基準光を反射ミラーで反射し、赤外検知装置全体の方位の変動を反射基準光の方位変動としてアレイ光センサで計測して補正するものである。

請求項11の発明は無電形赤外検知器と赤外集 光系の相対位置の変動かよび赤外検知装置全体の 変動の各々を支持機体に設けた位置基準からなる

オード3の前に微小レンズを設置する。

これにより、赤外集光系7に対する焦電形赤外 検知素子1の相対的位置の変動を検出することが できる。変位量は最大±1.6 m、上下、左右につ いて検出でき、空間分解能は50 μπである。これは、焦電形赤外検知素子1の空間分解能100μ πより十分良く、補正によって空間分解能が劣化 することはない。この実施例では、例えば、△6 mm 変動すると、次式により、方位変動量△α(度) を計算でき、この角度値で確正することもできる。

 $\Delta \alpha = \tan^{-1} \left(\Delta \delta / 50 \right) \qquad \dots \qquad (1)$

この実施例において、発光ダイオードの代わり に、気体レーザや半導体レーザなどのレーザ光原 を用いることもできる。また、どちらの場合も、 発光を一定周波数で変調し、その周波数成分を中 心に信号処理することで、S/Nを向上させるこ とも可能である。

次に、第2図を参照しながら本発明の第2実施例について説明する。本実施例の説明においては、第1実施例と異なる部分について説明する。第2

特閒平 4-204333 (4)

図は、第2実施例の無電形赤外検知装置の構成を 示す側面図である。

 $\triangle \sigma = \frac{1}{2} \tan^{-1} (\triangle \ell / d)$ (2) なる関係式が成り立つ。

従って、dが長いと角度分解能が良くなるが、 装置の大きさも考慮して通常は、赤外集光系での

となり、かなり微細な発光原が必要で困難な設計 となる。

そこで、集光系を光感と反射ミラー9間で、可能なかぎり反射ミラー9に近づけることが必要である。但し、反射ミラー9から反射されて、アレイ光センサ2へ向う反射光が、集光系でけられないよう、ある程度、入反射光と反射ミラー9とが垂直から傾いていることが必要になる。

集光系の位置を光源と反射ミラーの中央点に設 置すれば

 $D_B=0.1$ 無 $imes rac{25 \, ext{me}}{75 \, ext{mi}} \div 0.0 \, 3 \, ext{m}$ となり、実現容易になる。

次に、第3の実施例として、第1の実施例と第2の実施例を超み合せた焦電形赤外検知装置を実施した。第3図にその構成を示す。第1図と同一部分には同一符号を付して説明を省略する。第1図に示した構成における構体6を防震支持部4′を介して基盤8に取付ける。基盤8の様体6との対向面にはアレイ光センサ2′およびレーザ光原3′が形成され、機体6に設けられた反射ミラー

無点距離相当にする。本実施例では50mとした。 また、この実施例において、レーザ光限3'を 半導体レーザあるいは集光系付の発光ダイオード にし、発光を一定周波数で強度変調し、その周波 数成分を中心に信号処理することでS/Nを向上

させることができる。

たお、発光ダイオードを用いる場合、集光系を 用いてアレイ光センサ2上のスポットを微小化するか、との第2の実施例では、(2) 式がある程度長いの実施例の様にはまる程度長切られている。 発度長期に集光系を設置すると、第一代の発光系を設置すると、第一代の発光系を設置すると、の、1 型の光光ので、実施のよく、発光ダイオードで、発光ダイオードで、発光ダイオードで、発光ダイオードと集光系間が、通常を引きまれて、発光ダイオードと集光系の直径Dsは

 $D_8 = 0.1 \text{ ms} \times \frac{10 \text{ ms}}{100 \text{ ms}} = 0.0 1 \text{ ms}$

9 K よりレーザ光磦 3′ からのレーザ光を反射させてアレイ光センサ 2′ で検知させる。

この場合、防震支持部は2重にほどとされたことになり、圧電雑音の低減効果が著しい。しかも、視野変動も、2重に補正されるので、実施例1をるいは2の場合とほぶ同等の精度で、目標高温部の位置を計測できる。

以上の各実施例において、反射、基準光の方位 変動量の 1/2 が、赤外検知装置の方位の変動とし て補正されることになる。ですれの場合も、無電 形アレイ赤外検知器の位置信号に補正データとし て加えられることになる。

発明の効果

以上のように本発明は、構体あるいは蒸盤に位置あるいは方位の基準となる光源を設置し、この 基準光を検出できるアレイ光センサで、赤外検知 素子の位置あるいは赤外検知装置の視野方位の変動を検出し、これにより視野方位データの変動を 補正し、飛路的な精度向上を実現することができる。 また、本発明により、防震支持部が、機械的級 動以外の影響、例えば、温度変化による変形を受 けても、その影響を補正することができ、広くそ の効果を期待できる。

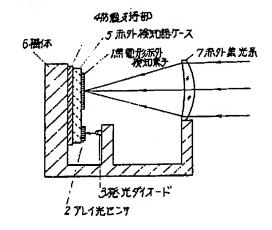
4. 図面の簡単な説明

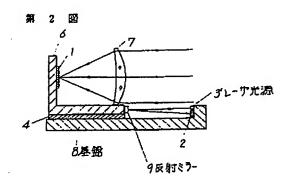
第1 図は本発明の第1 実施例における無電形赤外検知装置の側面図、第2 図は本発明の第2 実施例における無電形赤外検知装置の側面図、第3 図は本発明の第3 実施例における無電形赤外検知装置の側面図、第4 図および第5 図は各々従来の無電形赤外検知器の側面図である。

1 …焦電形赤外検知素子、2、2′ … アレイ光センサ、3 … 発光ダイオード、3′ … レーザ光原、4,4′ … 防展支持部、5 … 赤外検知器ケース、6 … 標体、7 …赤外集光系、8 … 基盤、9 … 反射ミラー。

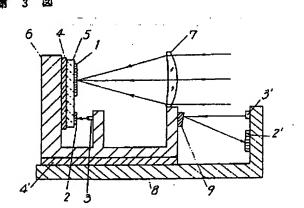
小 鉄治 明 13か28 代理人の氏名 弁理士 乗 野 車 亨 ほか1名

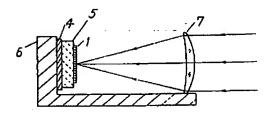
第 1 図





第 4 図





新 5 図

